

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 11日

上 場 会 社 名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

福岡県

氏 名 赤木 博

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 3月 21日 ~ 平成 13年 3月 20日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	266,068	15.8	12,013	199.2	11,879	253.1
12年 3月期	229,844	1.0	4,015	573.7	3,364	2,058.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	3,319	-	14.31	-	-	7.3	4.8	4.4
12年 3月期	△ 1,712	-	△ 7.38	-	-	△ 4.2	1.4	1.5

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 228 百万円 12年 3月期 83 百万円

②有価証券の評価損益 △167 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △258 百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	252,912	47,070	18.6	202.84
12年 3月期	240,932	43,458	18.0	187.27

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,101	△ 5,725	2,630	12,506
12年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 23社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)23社 (除外)7社 持分法 (新規)6社 (除外)1社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	115,000	1,500	△ 1,500
通 期	260,000	10,500	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 77銭

1 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社78社及び関連会社28社(平成13年3月20日現在)により構成され、メカトロ機器(ACサーボモータ・制御装置、インバータ)、メカトロシステム(産業用ロボット、クリーンロボット、真空ロボット等)、産電機器(各種電動機、電動機制御装置、電力用開閉機等)、産電システム(鉄鋼プラント用電機システム、セメントプラント用電機システム等)、その他(情報システム、物流サービス、人材派遣等、主に当グループの事業遂行機能を分担)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っている。

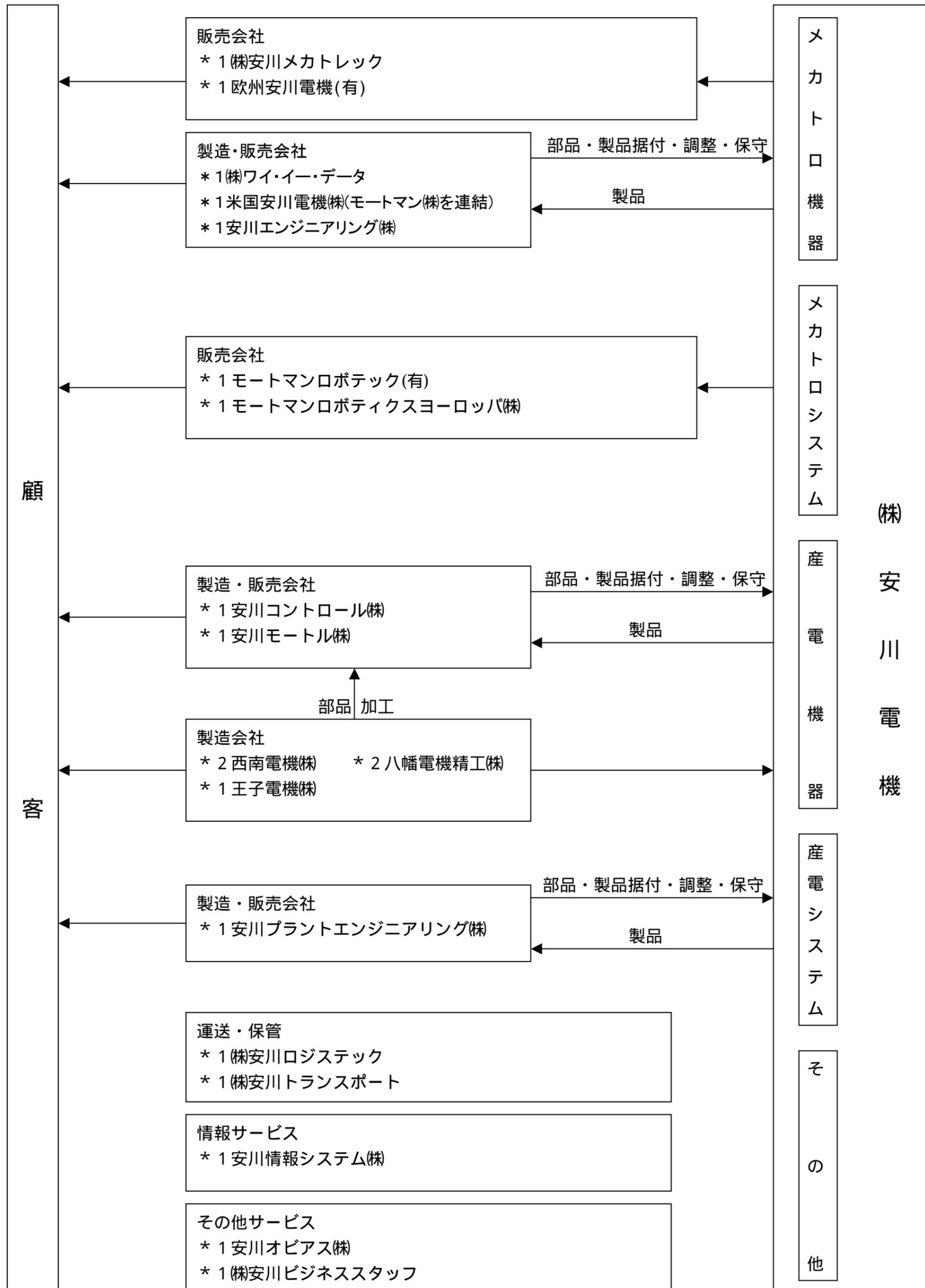
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりである。

部 門 及 び 主 要 製 品	主 要 な 会 社
〔メカトロ機器〕 ACサーボモータ・制御装置、インバータ、NC装置、 工作機械用主軸モータ・制御装置、FAコントローラ、 プログラブルコントローラ、DCサーボモータ・制御装置、 OA機器用サーボモータ、高速モータ、ビジョンセンサ	当社 (株)ワイ・イー・データ(注)1 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株)(モートマン(株)を連結) 欧州安川電機(有) (株)安川メカトレック
〔メカトロシステム〕 産業用ロボット、配電作業ロボット、クリーンロボット、真 空ロボット、サービスロボット、クリーン・真空内搬送シス テム、リニア・三次元モータ	当社 モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔産電機器〕 電動機、発電機、VSモータ、高効率電動機・制御装置、電 磁ブレーキ、電力用開閉器、遮断器、高圧開閉器、受配電盤、 電磁攪拌装置	当社 安川コントロール(株) 王子電機(株) 西南電機(株) 八幡電機精工(株) 安川モートル(株)
〔産電システム〕 鉄鋼プラント用電機システム、セメントプラント用電機シス テム、製紙プラント用電機システム、環境設備用電機シス テム、プラスチック・フィルム製造設備用電機システム、輸 転機用電機システム、繊維機械用電機システム、荷役機械用 電機システム、FA・情報システム	当社 安川プラントエンジニアリング(株)(注)2
〔その他〕 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、物流サービス、人 材派遣、その他	安川情報システム(株) 安川オピマス(株) (株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ (株)安川トランスポート

(注)1 株式会社ワイ・イー・データは、東京証券取引所第2部に上場している。

2 平成13年3月21日付で、当社は安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併した。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりである。



(注) * 1 印のある会社は、連結子会社である。
 * 2 印のある会社は、持分法適用の関連会社である。
 主要な会社のみ表示している。

2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念としております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS (Customer Satisfaction お客様の満足度向上) 改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、従業員にとっては、生きがいの持てる会社にしていくことが、結果として、企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境、財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社を含めて、国内外での競争激化や連結経営重視、資本市場重視といった激変する経営環境にスピーディに対応し、高収益企業体質への転換を狙いとして、平成14年度を目標年度とする中期経営計画“Win21”に基づき、具体策を遂行中です。

“Win21”では、ACサーボ、インバータ、産業用ロボット、超メカトロ製品を中核とするメカトロ事業分野の一層の強化を図るとともに、分社化・グループ再編などの企業構造改革の実施、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等を骨子とした構造改革に積極的に取り組んでおります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、グローバル競争の中で、グループベースで各基幹事業別に機動的かつ最適な事業戦略を展開するため、平成11年度から基幹事業別の一体運営に着手し、平成12年度からは、基幹事業別の業績評価制度を導入し、その成果に連動した報酬制度への移行に取り組んでおります。

また、お客様の立場に立った優れた製品、サービスを提供するためのCS改善活動への取り組みとして、平成12年度下期に取締役社長を本部長とする「CS推進本部」を設置しました。本年3月21日からは、グループ全体のサプライチェーンマネジメント強化と海外生産を含めた抜本コスト構造改善施策の実行およびCS向上のためのプロセスマネジメント改革を加速するため、「業務改革推進本部」を設置しました。

(5) 会社の対処すべき課題

今年度も、引き続き“Win21”に基づく構造改革を迅速かつ効果的に実行し、高収益企業体質へと転換していく所存であります。

平成13年度は、これまでに実施したメカトロ事業強化に係わる諸施策を一層推進し、コスト構造を抜本的に改善するとともにグローバルにシェアアップを図ってまいります。

具体的には、以下の諸施策を実行してまいります。

まず、事業構造改革、企業構造改革として、お客様へのソリューション(問題解決)提供型ビジネスの強化を図るため、新たにソリューションセンタを設置し、お客様の機械システムにスピーディに対応できる技術、商品を提供してまいります。

また、本年3月21日付で電気機械設備の据付・配線工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併し、産電システム事業分野での事業効率化を図ってまいります。

つぎに、今後一層激化するコスト競争に打ち勝ち、為替の変動に対応するため、事業全ての面で抜本的なコスト削減に取り組み、財務構造を改善してまいります。とりわけ、生産面においては、海外拠点での生産拡大を含む生産体制の再編等により、徹底的な原価低減を図ってまいります。

さらに、成果主義を取り入れた人事制度など、制度改革にも取り組み、経営構造改革を推進してまいります。

3 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は情報技術(IT)関連を主導とする民間設備投資が拡大し、後半には、米国経済の減速による輸出の減少ならびに半導体関連業界の落ち込みから、景気は足踏み状態となったため、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

このような経済環境の下、当グループでは、昨年度に続き、中期経営計画“Win21”に基づき、高収益企業への転換を目指した各種の構造改革を強力に推し進め、業績の拡大を図りました。

まず、事業構造改革および企業構造改革では、中核事業であるメカトロ事業分野の一層の強化を図りました。

具体的には、半導体関連事業を拡大するため、ハントエア社(米国)から局所クリーンルーム事業部門を買収し、新たにシナティクスソリューションズ株式会社を米国に設立いたしました。

また、北米でのインバータ事業をさらに強化するため、米国子会社によるマグネテック社(米国)のドライブ部門の買収を実施いたしました。

さらに、シーメンス社(ドイツ)と、工作機械システム事業で合弁事業を開始し、アダプト社(米国)とは、小物搬送ロボットのOEM(相手先ブランドによる生産)提携を行いました。

経営構造の改革では、企業の原点に立ち返りCS(Customer Satisfaction お客様の満足度向上)改善活動を全社的に推進いたしました。具体的には取締役社長を本部長とするCS推進本部を設置し、お客様の立場に立った優れた製品、サービスをご提供することに努めました。

また、各基幹事業について、業績評価制度を導入し、成果に連動した報酬制度への移行を進めました。

財務構造の改善では、グループ資金管理の一元化を開始し、グループ一体で最適・最小限かつ機動的な資金調達および運用に努めたことに加え、業務効率化ならびに棚卸資産の圧縮をめざして、サプライチェーン・マネジメントシステムの導入を進めました。

(2) 連結業績

当期の業績については、中核事業であるメカトロ事業分野は、前期に引き続き高水準であった半導体関連分野向けが後半に至り減少しましたが、全体としては拡大し、売上高は前期比15.8%増の2,660億68百万円となりました。

また、損益面でも、経常利益118億79百万円、当期利益は33億19百万円と大幅な増益となりました。

(3)連結キャッシュ・フローについて

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことなどにより、21億1百万円のプラスとなったものの、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により、57億25百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは無担保転換社債の発行による調達を行ったため、26億30百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金および現金同等物の残高は8億45百万円減少し、新規連結に伴う現金および現金同等物の増加4億85百万円を加算し、125億6百万円となりました。

(4)連結セグメント別状況

【メカトロ機器】

当部門では、主力のACサーボは、後半に至りパソコンや移動体通信等の在庫調整の影響を受けましたが、前半の高水準の情報技術(IT)関連投資を背景に、半導体関連分野向けが拡大し、汎用インバータも堅調に推移しました。

また、FDD(フロッピー・ディスク・ドライブ)関係の子会社の業績も堅調に推移しました。

その結果、部門全体では、売上高は前期比23.4%増の1,338億41百万円、営業利益も前期比20.4%増の65億73百万円となりました。

【メカトロシステム】

当部門では、産業用ロボットが、アーク溶接用途のシェア拡大が続いたことに加え、液晶ガラス搬送用途が前期から急拡大しており、大きく伸ばしました。

また、クリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品は、納入先の半導体製造装置業界からの発注量の変化が激しかったものの、年度としては高水準の実績を達成いたしました。

その結果、部門全体でも、売上高は前期比37.8%増の617億31百万円、営業利益も前期比338.9%増の47億49百万円と大幅に拡大いたしました。

【産電機器】

当部門では、省エネモータなど高付加価値製品の拡大はありましたが、汎用中・小形モータ生産会社が連結対象外になったことにより、売上高は前期比9.5%減の261億95百万円となりました。営業損益面では前期比27億18百万円改善し、23億52百万円の損失となりました。

【産電システム】

当部門では、低調な民間設備投資により、売上高は前期比24.4%減の224億5百万円、営業利益も前期比19.3%減の5億18百万円となりました。

【その他】

当部門では、情報システム関係子会社および物流システム子会社の業績が拡大し、売上高は前期比21.5%増の218億95百万円、営業利益も前期比31.5%増の25億20百万円となりました。

(5)単独業績

当期の業績については、中核事業であるメカトロ事業分野は、前期に引き続き高水準であった半導体関連分野向けが後半に至り減少しましたが、全体としては拡大し、受注高は前期比17.8%増の1,580億18百万円、売上高も前期比17.2%増の1,589億44百万円と、いずれも過去最高額となりました。

損益面でも、経常利益60億19百万円、当期利益は10億99百万円と大幅な増益となりました。

(6)利益配分について

過去2年間は無配とさせていただいておりましたが、当期は大幅に収益を改善することができましたので、当期末の配当金については、1株につき4円で復配することを6月15日開催予定の定時株主総会へ付議することとしております。

(7) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、前年度後半からの、米国経済の減速や世界的な半導体関連分野の低迷は続くものと懸念され、厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような状況下、当社およびグループ各社は、引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革を迅速かつ効果的に実行し、高収益企業体質へと転換していくことにより、平成14年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

【連結】

売上高	2,600億円(前期比 97.7%)
営業利益	125億円(前期比 104.1%)
経常利益	105億円(前期比 88.4%)
当期純利益	25億円(前期比 75.3%)

【単独】

売上高	1,445億円(前期比 90.9%)
営業利益	30億円(前期比 65.4%)
経常利益	50億円(前期比 83.1%)
当期純利益	10億円(前期比 91.0%)

なお、次期の為替レートは、平均115円/米ドル、平均110円/ユーロを想定しております。

(8) 利益配分に関する見通し

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しとは異なることがあり得ます。

以上

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成13年3月期(A) (平成13年3月20日現在)		平成12年3月期(B) (平成12年3月20日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)
(資産の部)		%		%	
流動資産	185,118	73.2	174,718	72.5	10,400
現金及び預金	16,014		17,909		1,895
受取手形及び売掛金	84,701		77,745		6,956
たな卸資産	60,068		51,136		8,931
その他流動資産	24,796		28,115		3,319
貸倒引当金	461		188		273
固定資産	67,468	26.7	65,045	27.0	2,423
有形固定資産	41,843		40,832		1,011
無形固定資産	10,281		1,007		9,274
投資その他の資産	15,413		23,340		7,926
貸倒引当金	70		134		64
為替換算調整勘定	324	0.1	1,168	0.5	843
資産合計	252,912	100.0	240,932	100.0	11,979

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成13年3月期(A) (平成13年3月20日現在)		平成12年3月期(B) (平成12年3月20日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	139,524	55.1	141,840	58.9	2,315
支払手形及び買掛金	59,952		53,103		6,848
短 期 借 入 金	43,092		57,362		14,270
そ の 他 流 動 負 債	36,480		31,375		5,105
固 定 負 債	63,400	25.1	53,336	22.1	10,063
社 債	10,000		10,000		
転 換 社 債	15,000				15,000
そ の 他 固 定 負 債	38,400		43,336		4,936
負 債 合 計	202,925	80.2	195,176	81.0	7,748
少数株主持分	2,916	1.2	2,296	1.0	619
(資 本 の 部)					
資 本 金	15,540	6.2	15,540	6.4	
資 本 準 備 金	14,749	5.8	14,749	6.1	
連 結 剰 余 金	16,780	6.5	13,187	5.5	3,593
自 己 株 式	0		19		19
資 本 合 計	47,070	18.6	43,458	18.0	3,612
負債,少数株主持分及び 資本合計	252,912	100.0	240,932	100.0	11,979

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成13年3月期(A) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		平成12年3月期(B) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
		%		%	
売 上 高	266,068	100.0	229,844	100.0	36,224
売 上 原 価	191,178	71.9	169,016	73.5	22,161
売 上 総 利 益	74,890	28.1	60,827	26.5	14,062
販売費及び一般管理費	62,877	23.6	56,812	24.7	6,064
営 業 利 益	12,013	4.5	4,015	1.8	7,997
営 業 外 収 益	3,268	1.2	3,334	1.4	66
営 業 外 費 用	3,401	1.3	3,985	1.8	583
経 常 利 益	11,879	4.4	3,364	1.4	8,515
特 別 利 益	3,242	1.2	4,039	1.8	796
特 別 損 失	8,366	3.1	8,108	3.5	258
税金等調整前当期純利益	6,755	2.5	705	0.3	7,460
法人税・住民税及び事業税	3,453	1.3	2,364	1.0	1,089
法人税等調整額	214	0.1	1,456	0.6	1,242
少数株主持分利益	195	0.1	99	0.0	95
当 期 純 利 益	3,319	1.2	1,712	0.7	5,032

連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	
		〔自平成12年3月21日 至平成13年3月20日〕	
		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益		6,755
2	減価償却費		5,662
3	受取利息及び受取配当金		341
4	支払利息及び割引料		2,679
5	売上債権の増減額		8,090
6	たな卸資産の増減額		8,032
7	仕入債務の増減額		5,398
8	有価証券評価損		2,962
9	未払金の増加額		4,300
10	その他の		4,298
	小計		6,996
11	利息及び配当金の受取額		366
12	利息及び割引料の支払額		2,695
13	法人税等の支払額		2,565
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産等の取得による支出		12,321
2	有形固定資産等の売却による収入		2,779
3	有価証券等の取得による支出		226
4	有価証券等の売却による収入		2,221
5	その他の		1,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			5,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金減少額		8,622
2	長期借入による収入		1,986
3	長期借入金の返済による支出		5,647
4	社債の発行による収入		15,000
5	その他の		86
財務活動によるキャッシュ・フロー			2,630
現金及び現金同等物に係る換算差額			148
現金及び現金同等物の増加額			845
現金及び現金同等物の期首残高			12,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加			485
現金及び現金同等物の期末残高			12,506

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成13年3月期	平成12年3月期
連結剰余金期首残高	13,187	14,336
その他の剰余金期首残高	10,584	5,574
利益準備金期首残高	2,603	2,603
過年度税効果調整額		6,158
連結剰余金増加高	329	620
連結剰余金減少高	61	67
当期純利益	3,319	1,712
為替換算調整勘定	(加算) 5	(加算) 9
連結剰余金期末残高	16,780	13,187

連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 63社

(株)ワイ・イー・データ、安川コントロール(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株)他59社

当連結会計年度から、安川モートル(株)、シナティクスソリューションズ(株)他21社を連結子会社とした。

なお、当連結会計年度から連結子会社であった安川商事(株)他4社は、連結の範囲から除くこととした。

また、連結子会社であった安川設備技研(株)は安川エンジニアリング(株)に吸収合併され、(株)電勢と(株)安川メカトレックは(株)電勢を存続会社として合併し、商号を(株)安川メカトレックとした。

(2) 非連結子会社の数 15社

ヤスコ福岡(株)他14社

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外した。

2 持分法に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

ブラジル安川電機(有)。

(2) 持分法適用の関連会社数 23社

末松九機(株)、八幡電機精工(株)他21社。

なお、当連結会計年度から、持分法適用会社であったエッチエス設計(有)は、持分法適用の範囲から除くこととした。

また、連結子会社であった(株)ワイ・イー・ドライブ(現 日本電産パワーモータ(株))及び(株)ワイ・イー・ブランドゥは、出資比率の低下により持分法適用会社とした。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社ヤスコ福岡(株)他13社及び関連会社台安科技有限公司他4社は、連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他20社の決算日は2月末日であり、(株)安川トランスポート他3社の決算日は12月20日であり、上海安川同濟機電(有)他5社の決算日は、12月末日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の子会社については、取引所の相場のある有価証券について低価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品・半製品・仕掛品

個別法又は半期総平均法による原価法により評価している。

(ロ) 原材料

半期総平均法による原価法により評価している。

ただし、一部の子会社については、低価法を採用している。

また、製品、原材料について先入先出法、最終仕入原価法及び移動平均法により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として法人税法の規定に基づく定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

(イ) 退職給与引当金

退職金の支出に備えるため、現価方式(適格退職年金に移行した部分を除く自己都合退職による期末要支給額の1/2)により計上している。

ただし、一部の子会社については自己都合退職による期末要支給額を計上している。

(ロ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(実績繰入率)に基づき、税法限度相当額を計上の他、債権の実状に応じて個別の引当額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の処理方法

税抜き処理方式を採用している。

(7) 自社利用ソフトウェア

従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用している。同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から、無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

5 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6 利益処分(損失処理)項目等の取扱に関する事項

連結会社の利益処分(損失処理)については、連結会計年度中に確定した利益処分(損失処理)に基づいて作成している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

- 1 受取手形割引高 8,758百万円（前期 15,075百万円）
 なお、当期は連結決算日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期日の受取手形410百万円、割引手形3,070百万円が含まれている。
- 2 有形固定資産減価償却累計額 58,874百万円（前期60,449百万円）
- 3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

（単位：百万円）

現金及び預金勘定		16,014
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		75
公社債投資信託、MMF等	1	258
当座借越等	2	3,691
現金及び現金同等物		12,506

1 印は有価証券勘定(12,259百万円)の内数

2 印は短期借入金勘定(43,092百万円)の内数

4 リース取引

平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日 平成 13 年 3 月 20 日)	平成 12 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 21 日 平成 12 年 3 月 20 日)																																
(借主側)	(借主側)																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位: 百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>5,123 227</td> <td>2,940 155</td> <td>2,183 71</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,151</td> <td>714</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,502</td> <td>3,810</td> <td>2,691</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71	無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436	合計	6,502	3,810	2,691	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計 額 相当額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)</td> <td>5,395 355</td> <td>3,322 243</td> <td>2,072 111</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>1,042</td> <td>654</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,792</td> <td>4,220</td> <td>2,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,395 355	3,322 243	2,072 111	投資等 その他投資 (長期前払費用)	1,042	654	387	合計	6,792	4,220	2,572
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,123 227	2,940 155	2,183 71																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	1,151	714	436																														
合計	6,502	3,810	2,691																														
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計 額 相当額	期 末 残 高 相 当 額																														
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品) (その他)	5,395 355	3,322 243	2,072 111																														
投資等 その他投資 (長期前払費用)	1,042	654	387																														
合計	6,792	4,220	2,572																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,691 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,084 百万円	1年超	1,607 百万円	合計	2,691 百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,102 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,572 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1,102 百万円	1年超	1,470 百万円	合計	2,572 百万円																				
1年以内	1,084 百万円																																
1年超	1,607 百万円																																
合計	2,691 百万円																																
1年以内	1,102 百万円																																
1年超	1,470 百万円																																
合計	2,572 百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,287 百万円</td> </tr> </table>	支払いリース料	1,287 百万円	減価償却費相当額	1,287 百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>1,341 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,341 百万円</td> </tr> </table>	支払いリース料	1,341 百万円	減価償却費相当額	1,341 百万円																								
支払いリース料	1,287 百万円																																
減価償却費相当額	1,287 百万円																																
支払いリース料	1,341 百万円																																
減価償却費相当額	1,341 百万円																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																
<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,284 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	788 百万円	1年超	3,496 百万円	合計	4,284 百万円	<p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,982 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	456 百万円	1年超	1,526 百万円	合計	1,982 百万円																				
1年以内	788 百万円																																
1年超	3,496 百万円																																
合計	4,284 百万円																																
1年以内	456 百万円																																
1年超	1,526 百万円																																
合計	1,982 百万円																																

平成 13 年 3 月期 (平成 12 年 3 月 21 日) (平成 13 年 3 月 20 日)	平成 12 年 3 月期 (平成 11 年 3 月 21 日) (平成 12 年 3 月 20 日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 41百万円 1年超 41百万円 合 計 83百万円</p> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額 受 取 リ ー ス 料 57百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 57百万円</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83	合 計	278	195	83	<p>(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取 得 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27百万円 1年超 46百万円 合 計 73百万円</p> <p>(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>受取リース料及び減価償却費相当額 受 取 リ ー ス 料 30百万円 減 価 償 却 費 相 当 額 30百万円</p>		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	137	64	73	合 計	137	64	73
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	278	195	83																						
合 計	278	195	83																						
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																						
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	137	64	73																						
合 計	137	64	73																						

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成12年3月期(自平成11年3月21日至平成12年3月20日)

(単位：百万円)

	IoT機器	IoTシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	108,435	44,798	28,944	29,640	18,025	229,844		229,844
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127	925	3,600	4,415	13,533	26,603	26,603	
計	112,562	45,724	32,545	34,056	31,558	256,447	26,603	229,844
営業費用	107,103	44,642	37,615	33,414	29,641	252,415	26,586	225,828
営業利益	5,459	1,082	5,070	642	1,917	4,032	17	4,015
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	104,134	36,374	31,919	26,295	19,775	218,498	22,433	240,932
減価償却費	3,379	1,307	1,125	413	315	6,540		6,540
資本的支出	4,026	2,189	586	345	69	7,217	745	6,471

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,322百万円、当連結会計年度27,885百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成13年3月期(自平成12年3月21日至平成13年3月20日)

(単位：百万円)

	IoT機器	IoTシステム	産電機器	産電システム	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	133,841	61,731	26,195	22,405	21,895	266,068		266,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,245	642	3,050	4,100	14,707	27,747	27,747	
計	139,086	62,374	29,246	26,506	36,602	293,816	27,747	266,068
営業費用	132,513	57,624	31,598	25,987	34,081	281,805	27,750	254,055
営業利益	6,573	4,749	2,352	518	2,520	12,010	3	12,013
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	114,605	55,376	25,514	19,209	20,700	235,406	17,505	252,912
減価償却費	3,238	1,111	689	348	274	5,662		5,662
資本的支出	7,798	2,886	616	413	615	12,330		12,330

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,885百万円、当連結会計年度24,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現・預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などである。

(2) 所在地別セグメント情報

平成12年3月期（自平成11年3月21日至平成12年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	175,485	33,228	19,270	1,859	229,844		229,844
(2)セグメント間の内部売上高	23,051	65	334	1,592	25,043	25,043	
計	198,536	33,294	19,604	3,452	254,887	25,043	229,844
営 業 費 用	197,516	32,079	18,576	3,233	251,405	25,576	225,828
営 業 利 益	1,019	1,215	1,028	219	3,482	533	4,015
資 産	187,054	20,824	15,771	1,746	225,396	15,535	240,932

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,322百万円、当連結会計年度27,885百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などである。

平成13年3月期（自平成12年3月21日至平成13年3月20日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	194,035	40,798	24,657	6,578	266,068		266,068
(2)セグメント間の内部売上高	30,062	78	1,870	2,838	34,850	34,850	
計	224,098	40,876	26,527	9,416	300,919	34,850	266,068
営 業 費 用	213,383	40,262	24,307	9,269	287,222	33,167	254,055
営 業 利 益	10,714	614	2,220	147	13,696	1,683	12,013
資 産	191,805	36,423	19,253	4,953	252,435	476	252,912

(注)1 地域は、地理的接近度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北 米 米国
- (2)欧 州 ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3)ア ジ ア シンガポール、韓国

(注)3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度27,885百万円、当連結会計年度24,568百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現・預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などである。

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成12年3月期 (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)	海外売上高	33,348	20,083	16,295	2,408	72,136
	連結売上高					229,844
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	14%	9%	7%	1%	31%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(単位：百万円)

		北米	欧州	アジア	その他	計
平成13年3月期 (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)	海外売上高	42,128	25,676	23,085	3,138	94,028
	連結売上高					266,068
	連結売上高に占める 海外売上高の割合	16%	10%	9%	1%	35%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分している。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、つぎのとおりである。

- (1)北米 米国
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3)アジア シンガポール、韓国等
- (4)その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 13 年 3 月 期 (平成 13 年 3 月 20 日現在)		
		貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの				
株 式		11,394	11,238	156
債 券		90	80	9
そ の 他				
小 計		11,484	11,318	165
(2)固定資産に属するもの				
株 式		560	879	319
債 券				
そ の 他				
小 計		560	879	319
合 計		12,044	12,198	153

(注)1 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格
 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 基準価格

非上場債券の時価又は時価相当価額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

- 2 () 内は関係会社に係るもので内数である。
- 3 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

平成 13 年 3 月 期

・流動資産に属するもの 0 百万円

4 開示対象から除いた有価証券

平成 13 年 3 月 期

・流動資産に属するもの		
割 引 金 融 債	貸借対照表計上額	137 百万円
コマーシャルペーパー	貸借対照表計上額	200 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の 内国債券(国債及び地方債)	貸借対照表計上額	31 百万円
マネー・マネジメント・ファンド	貸借対照表計上額	84 百万円
非上場の外国債券	貸借対照表計上額	0 百万円
・固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式 (店頭売買有価証券を除く)	貸借対照表計上額 (うち関係会社株式)	5,866 百万円 (3,641 百万円)
貸 付 信 託	貸借対照表計上額	百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月期 (平成13年3月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル スターリングポンド	776		825	49
	合 計	776		825	49

(注)1 期末の時価は、会計期間末の先物相場を使用している。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成13年3月期 (平成13年3月20日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取変動・支払 固定	7,000	7,000	193	193
	オプション取引 キャップ(買建)	1,000 (14)		0	13
	フロア(売建)	1,000 (7)		9	1
	合 計	9,000 (21)	7,000	183	208

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

- 3 オプション取引における括弧書きは、貸借対照表に計上したオプション料である。

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 11日

上場会社名 株式会社 安川電機

上場取引所 東大名福

コード番号 6506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

福岡県

氏名 赤木 博

TEL (093) 645 - 8801

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 11日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 15日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 3月 21日 ~ 平成 13年 3月 20日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	158,944	17.2	4,584	-	6,019	486.1
12年 3月期	135,671	0.4	△ 840	-	1,027	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	1,099	-	4.74	-	2.8	3.5	3.8
12年 3月期	△ 1,878	-	△ 8.10	-	-	0.6	0.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 232,059,582 株 12年 3月期 232,059,582 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	4.00	-	4.00	928	84.4	2.3
12年 3月期	-	-	-	-	-	-

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	173,135	39,693	22.9	171.05
12年 3月期	163,889	38,594	23.5	166.31

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 232,059,582 株 12年 3月期 232,059,582株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 3月 21日 ~ 平成 14年 3月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	63,000	400	△ 900	-	-
通期	144,500	5,000	1,000	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 31銭

(注)1株当たりの年間配当金は未定です。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
期 別 科 目	平成13年3月期(A) (平成13年3月20日現在)		平成12年3月期(B) (平成12年3月20日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 資 産	115,625	66.8	112,084	68.4	3,540
現 金 ・ 預 金	8,931		7,593		
受 取 手 形	13,681		9,927		
売 掛 金	38,432		40,527		
有 価 証 券	11,052		14,575		
自 己 株 式	0		19		
製 品	16,880		16,088		
半 製 品	406		350		
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	7,843		7,822		
仕 掛 品	6,364		5,852		
短 期 貸 付 金	3,522		4		
繰 延 税 金 資 産	1,386		1,280		
そ の 他 流 動 資 産	7,129		8,046		
貸 倒 引 当 金	6		6		
固 定 資 産	57,510	33.2	51,804	31.6	5,706
(有 形 固 定 資 産)	26,586	15.4	26,486	16.2	100
建 物 ・ 構 築 物	10,356		10,512		
機 械 装 置	5,335		5,535		
土 地	7,589		8,273		
建 設 仮 勘 定	1,104		234		
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,200		1,929		
(無 形 固 定 資 産)	3,584	2.1	399	0.2	3,184
(投 資 そ の 他 の 資 産)	27,339	15.8	24,918	15.2	2,420
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	4,536		3,861		
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	17,229		9,849		
長 期 貸 付 金	415		2,180		
繰 延 税 金 資 産	2,922		4,209		
そ の 他 投 資	2,476		8,008		
貸 倒 引 当 金	240		3,190		
資 産 合 計	173,135	100.0	163,889	100.0	9,246

(単位:百万円)

負 債 の 部					
期 別 科 目	平成13年3月期(A) (平成13年3月20日現在)		平成12年3月期(B) (平成12年3月20日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(A)-(B)
		%		%	
流 動 負 債	85,705	49.5	88,701	54.1	2,996
支 払 手 形	6,157		5,422		
買 掛 金	35,501		34,941		
短 期 借 入 金	25,512		32,374		
未 払 費 用	9,599		8,457		
未 払 法 人 税 等	91		91		
そ の 他 流 動 負 債	8,842		7,414		
固 定 負 債	47,737	27.6	36,593	22.3	11,144
社 債	10,000		10,000		
転 換 社 債	15,000				
長 期 借 入 金	9,379		13,320		
退 職 給 与 引 当 金	13,358		13,272		
負 債 合 計	133,442	77.1	125,295	76.4	8,147
資 本 の 部					
資 本 金	15,540	9.0	15,540	9.5	
法 定 準 備 金	17,352	10.0	17,352	10.6	
資 本 準 備 金	14,749		14,749		
利 益 準 備 金	2,603		2,603		
剰 余 金	6,799	3.9	5,700	3.5	1,099
特 別 償 却 準 備 金	2		12		
圧 縮 記 帳 積 立 金	417		437		
別 途 積 立 金	4,400		4,400		
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純利益)	1,979 (1,099)		849 (1,878)		
資 本 合 計	39,693	22.9	38,594	23.6	1,099
負 債 及 び 資 本 合 計	173,135	100.0	163,889	100.0	9,246

比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成13年3月期(A) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		平成12年3月期(B) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		増減 (A)-(B)
	金額	構成比	金額	構成比	
経常損益の部		%		%	
営業損益					
売上高	158,944	100.0	135,671	100.0	23,273
売上原価	119,210	75.0	106,227	78.3	12,983
販売費及び一般管理費	35,150	22.1	30,284	22.3	4,865
営業利益	4,584	2.9	840	0.6	5,424
営業外損益					
営業外収益	3,194	2.0	4,216	3.1	1,021
受取利息・配当金	1,210		1,690		
有価証券売却益	346		1,395		
雑収益	1,637		1,130		
営業外費用	1,758	1.1	2,348	1.7	589
支払利息・割引料	1,511		1,376		
雑損失	247		972		
経常利益	6,019	3.8	1,027	0.8	4,992
特別損益の部					
特別利益	1,728	1.1	4,530	3.3	2,802
特別損失	5,379	3.4	8,711	6.4	3,331
固定資産廃却損	239		82		
厚生年金基金特別掛金	599		425		
有価証券評価損	2,301		248		
その他	2,238		7,954		
税引前当期純利益	2,369	1.5	3,153	2.3	5,522
法人税・住民税及び事業税	88		91		
法人税等調整額	1,181		1,365		
当期純利益	1,099	0.7	1,878	1.4	2,978
前期繰越利益	880		1,717		
過年度税効果調整額等			4,124		
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳・特別償却積立金取崩額			322		
当期末処分利益	1,979		849		

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 - - - - - 移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準 - - - - - 原価法
 - 評価方法
 - 製 品 注文品 - - - - - 個別法
 - 標準品 - - - - - 半期総平均法
 - 半 製 品 - - - - - 半期総平均法
 - 仕 掛 品 - - - - - 個別法
 - 原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 中間工場 - - - - - 法人税法による定額法
 - 上記以外 - - - - - 法人税法による定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

- (4) 繰延資産の処理の方法
 - 支出時に全額費用処理している。

- (5) 引当金の計上基準
 - 退職給与引当金 - - - - - 退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の50%を計上している。

 - 貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（実質繰入率）に基づき、税法限度相当額を計上の他、債権の実情に応じて個別の引当額を計上している。

- (6) リース取引の処理方法 - - - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- (7) 消費税等の会計処理 - - - - - 税抜き方式によっている。

- (8) 自社利用ソフトウェア - - - - - 従来、投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会、会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）を適用している。同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

摘 要	平成13年3月期	平成12年3月期
当 期 未 処 分 利 益	1,979	849
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2	9
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	19	20
計	2,001	880
これをつぎのとおり処分します。		
利 益 準 備 金	97	
配 当 金	928	
	1株につき4円	
役 員 賞 与 金	40	
	(監査役分400万円を含む)	
計	1,065	
次 期 繰 越 利 益	936	880

業績の推移

(単位：百万円)

		13年3月期(A) (自平成12年3月21日 至平成13年3月20日)		12年3月期(B) (自平成11年3月21日 至平成12年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
売上高	メカトロ機器	74,307	46.8%	59,574	43.9%	14,733	24.7%
	メカトロシステム	49,739	31.3	30,356	22.4	19,383	63.9
	産電機器	14,422	9.1	20,946	15.4	6,524	31.1
	産電システム	20,476	12.9	24,795	18.3	4,319	17.4
	合計	158,944	100.0	135,671	100.0	23,273	17.2
	うち輸出高	46,277	29.1	36,306	26.8	9,971	27.5

受注高	メカトロ機器	73,204	46.3	61,688	46.0	11,516	18.7
	メカトロシステム	52,899	33.5	33,126	24.7	19,773	59.7
	産電機器	12,812	8.1	19,065	14.2	6,253	32.8
	産電システム	19,103	12.1	20,255	15.1	1,152	5.7
	合計	158,018	100.0	134,135	100.0	23,883	17.8
	うち輸出高	50,299	31.8	38,334	28.6	11,965	31.2

受注残高	メカトロ機器	11,450	20.7	12,948	20.0	1,498	11.6
	メカトロシステム	12,650	22.8	9,871	15.2	2,779	28.2
	産電機器	3,943	7.1	9,833	15.2	5,890	59.9
	産電システム	27,358	49.4	32,070	49.6	4,712	14.7
	合計	55,402	100.0	64,722	100.0	9,320	14.4

[役員の異動](平成 13 年 6 月 15 日付)

- | | | | | |
|---|--|---|-------------|-------------|
| 1 | 新任予定監査役
常任監査役(常勤) | (常務取締役 技術開発本部技術担当) | のぐち
野 口 | つかさ
宰 |
| 2 | 退任予定取締役
常務取締役 技術開発本部技術担当
(常任監査役(常勤)就任予定) | | のぐち
野 口 | つかさ
宰 |
| 3 | 退任予定監査役
監査役(常勤) | | ともえだ
友 枝 | しんじ
親 治 |
| 4 | 役付取締役の異動(昇格) | | | |
| | 常務取締役 環境保護推進担当
業務改革推進本部長
兼 環境保護推進室長 | (取締役 環境保護推進担当
業務改革推進本部長
兼 環境保護推進室長) | はまもと
浜 本 | ひろゆき
浩 志 |
| | 常務取締役 モーションコントロール
事業部長 | (取締役 モーションコントロール
事業部長) | たなか
田 中 | たけし
健 |

[人事異動](昇格)(平成 13 年 6 月 15 日付)

理事昇格

- | | | | | |
|----|--|--|-------------|------------|
| 理事 | ロボット事業部ロボット工場長 | (ロボット事業部ロボット工場長) | きむら
木 村 | かおる
馥 |
| 理事 | 管理本部
欧州安川電機(有)出向 | (管理本部
欧州安川電機(有)出向) | わたなべ
渡 辺 | はるお
治 男 |
| 理事 | 超メカトロ事業部副事業部長
兼 技術センタ所長 | (超メカトロ事業部副事業部長
兼 技術センタ所長) | すずき
鈴 木 | たけお
健 生 |
| 理事 | モーションコントロール事業部
MC 機器営業部長
兼 大阪支店長 | (モーションコントロール事業部
MC 機器営業部長
兼 大阪支店長) | ますぶち
益 淵 | はじめ
肇 |

以上